

現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 15 新潟県	(2)市町村区分 100 新潟市	(3)所轄庁区分 15100	(4)法人番号 3110005000832	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 新潟市有明福祉事業協会					
(8)主たる事務所の住所 新潟県 新潟市 西区西有明町1番71号					
(9)主たる事務所の電話番号 025-231-5229	(10)主たる事務所のFAX番号 025-231-5229	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.ariakefuku.jp/	(14)法人のメールアドレス ariakefuku@air.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和45年11月10日	(16)法人の設立登記年月日 昭和45年12月5日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名～9名	(2)評議員の現員 9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円) 55,000			
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
高橋 勝太郎	H29.4.1～H33.6			2	
金子 昌司	H29.4.1～H33.6			2	
廣川 法副	H29.4.1～H33.6			0	
鈴木 清治	H29.4.1～H33.6			0	
山田 征夫	H29.4.1～H33.6			3	
齊藤 翠子	H29.4.1～H33.6			3	
須藤 明美	H29.4.1～H33.6			3	
前田 定雄	H29.4.1～H33.6			3	
二瓶 英子	H29.4.1～H33.6			0	

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名～8名	(2)理事の現員 8	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円) 11,560,000	1 特例有			
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職 (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業 (3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無 (3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
若林 孝	1 理事長（会長等含む。） H29.4.1～H29.6	平成27年4月1日	1 常勤	平成29年1月24日	2 無	3
水倉 敬	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H29.4.1～H29.6		1 常勤	平成29年1月24日	2 無	3
本村 美八留	3 その他理事 H29.4.1～H29.6		2 非常勤	平成29年1月24日	2 無	3
宮崎 滋	3 その他理事 H29.4.1～H29.6		2 非常勤	平成29年1月24日	2 無	3
村井 良次	3 その他理事 H29.4.1～H29.6		2 非常勤	平成29年1月24日	2 無	2
山田 フサ	3 その他理事 H29.4.1～H29.6		2 非常勤	平成29年1月24日	2 無	0
吉井 榮子	3 その他理事 H29.4.1～H29.6		2 非常勤	平成29年1月24日	2 無	0
市川 孝幸	3 その他理事 H29.4.1～H29.6		1 常勤	平成29年1月24日	2 無	0
			3 施設の管理者		2 無	0

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2名	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円) 30,000			
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 (3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
渡辺 健一	H29.4.1～H29.6	6 財務管理に識見を有する者（その他）	平成29年1月24日		3
本間 恭子	H29.4.1～H29.6	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	平成29年1月24日		3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	2
		常勤換算数	4.0	常勤換算数	1.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	76	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	32
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	17.8

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月19日	12		2		・理事の一部選任について ・会長専決処分について ・定款の一部変更について ・平成27年度決算報告について
平成29年1月24日	16		2		・育児休業規程の一部改正について ・介護休業規程の一部改正について ・給与規則の一部改正について ・定款の変更について ・理事及び監事の選任について ・経理規程の一部改正について
平成29年3月17日	14		2		・平成28年度資金収支補正予算について ・経理規程の一部改正について ・平成29年度事業計画及び資金収支予算について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月19日	7	2	・理事の一部選任について ・会長専決処分について ・定款の一部変更について ・平成27年度決算報告について
平成29年1月24日	7	2	・育児休業規程の一部改正について ・介護休業規程の一部改正について ・給与規則の一部改正について ・定款の変更について ・定款細則の一部改正及び新設について ・評議員選任・解任委員会規則の制定について ・評議員選任・解任委員会の委員の選任について ・評議員候補者の推薦について ・会長及び常務理事の選定について ・経理規程の一部改正について
平成29年3月17日	8	2	・平成28年度資金収支補正予算について ・経理規程の一部改正について ・平成29年度事業計画及び資金収支予算について ・苦情解決第三者委員の選考について ・施設長人事について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	渡辺 健一 本間 恭子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称							
		③事業所の所在地	④社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
001	法人本部	00000001	本部経理区分			法人本部							
		新潟県	新潟市西区	西有明町1番71号			3 自己所有	3 自己所有	昭和45年12月5日	0	0		

区分	施設名	種別	所在地	面積	取得年月日	延床面積	利用者延べ総数
002	救護施設 有明荘	ア建設費	新潟県 新潟市西区 西有明町1番71号	3	昭和46年4月1日	100	1,258
		イ大規模修繕					
003	保育所 有明保育園	ア建設費	新潟県 新潟市西区 西有明町1番76号	3	昭和49年1月1日	140	1,650
		イ大規模修繕					
004	軽費老人ホーム 有明ハイツA	ア建設費	新潟県 新潟市西区 西有明町1番72号	3	昭和50年5月9日	90	987
		イ大規模修繕					
005	軽費老人ホーム ケアハウス有明	ア建設費	新潟県 新潟市西区 西有明町1番73号	3	平成15年5月2日	40	476
		イ大規模修繕					

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類				①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
006	有明センター	ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積					
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)					
		03321401	その他所轄庁が認めた事業				有明センター							
		ア建設費	新潟県 新潟市西区 西有明町1番72号	3	昭和50年5月9日	0							38,141	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類				①-4実施事業名称				②事業所の名称			
		③社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積				
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)				

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組	公益事業 高齢者の生きがいづくりの場として、60歳以上の人の入浴利用、体育館及び和室の開放などを行う事業	有明センター

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	①任意事項の公表の有無
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	464,421,407
②施設・設備に係る公費（円）	8,760,208
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	916,660,389

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	